

事務所等所在地を管轄する総合事務所（東部、中部、西部）になります。

第53号様式の5(第35条の5関係)

申請書		
法人県民税均等割減免		
変更(取消)届		
平成〇〇年〇月〇〇日 鳥取県〇部総合事務所長 様	主たる事務所等の所在地	鳥取市東町1丁目220番地
	法人の名称	特定非営利活動法人 鳥取会
	代表者職氏名	会長 鳥取 太郎 ㊟
	電話番号	0857(××) ××××
減免の申請をする場合	鳥取県税条例第41条の3第1項の規定による法人県民税均等割の減免を受けたいので、次のとおり申請します。	
	均等割額の算定期間	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
	減免申請額	21,000円
	減免を受けようとする理由	特定非営利活動促進法第2条第2項の特定非営利活動法人であり、収益事業を行っていないため
減免の事由が消滅した場合	減免の事由が消滅したので鳥取県税条例第41条の3第3項の規定により申告します。	
	消滅の事由	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">減免を受けようとする事由を記載してください。(なお、記載例は特定非営利活動法人の場合のものです。)</div>
	消滅した日	年 月 日
添付書類	公益社団法人・公益財団法人、公共法人等	特定非営利活動法人
	(1) 定款又は寄附行為 (2) 事業報告書 (3) 決算書 (4) 法人の登記事項証明書 (5) 出資又は拠出の事実を証明する書類 (6) その他()	① 定款 ② 法人の設立認証書の写 ③ 事業報告書 ④ 法人の登記事項証明書 (5) その他()

注 該当のない欄には斜線を引くこと。